慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	永井陽之助・ 神谷不二共編『日米経済関係の政治的構造』
Sub Title	Y. Nagai, F. Kamiya ed., The political structure of Japan-U.S. economic relations
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1973
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.46, No.5 (1973. 5) ,p.111- 114
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19730515-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

永井陽之助・神谷不二共編
『日米経済関係の政治的構造』

本書は、日米関係を摩擦を大きくしつつある経済問題を中心として、相互対立と緊張が生じた現状をとらえ、その真の理由が那辺に在るかを探ろうと意図した日本国際問題研究所の研究プロジェクトの成果を論文集（および、資料集）の形でまとめたものである。本プロジェクトを企画した際の問題意識は、次のようである。沖縄返還によつて日米間の政治問題をめぐる摩擦は一応背後にしりぞくが、繊維、円切り上げ、資本＝貿易の自由化など経済問題をめぐる対立が前面に押し出されるであろう。それは第一に、ニクソン＝キッシンジャー外交のヴィジョンが、米・ソ・中・日・西欧の五大勢力圏によるバランス保持が基礎となつているが、それが外交戦略ゲームの次元の問題か、国際経済ゲームの次元の問題か明らかでなく、経済＝技術の領域に前者の力の論理が介入する危険性をはらんでおり、第二に、経済関係では内政的要因に拘束される傾向が強く、一定の国家目的からみた合理性の貫徹が困難となる傾向がある（はじめに）。

以上のような視点から、一五回にわたる研究会において各々異なつた専門分野の立場から活発な討議がおこなわれた。本書はその成果の一部であつて次のような構成になつている。

第一章　日米経済関係—その現状と問題点……嘉治元郎
第二章　日米関係の経済構造……金森久雄
第三章　同盟外交における政治と経済……永井陽之助
第四章　日米相互理解のずれ……本間長世
第五章　現代アメリカ社会論——ニクソン新経済政策との関連で……富永健一
第六章　日米交渉にみる政府と企業……鈴木幸夫
第七章　日米関係の現段階……神谷不二
付章　日米繊維交渉の経緯
英文資料

以上のようであるが、経済の専門家でない評者にとつてすべてを紹介し、批評することは困難であるので、評者が関心をいだいている領域に関するものを重点的に取り上げていきたい。

第一章、第二章では、日本経済の躍進と国際競争力の飛躍的増強によつて、アメリカが日本を競争相手として意識するようになつた、その経緯と、経済的基礎が明らかにされる。特に第二章の金森論文は、Ⅰ　日米経済の補完性を、①両国の経済規模が大きいこ

と、②経済的補完性が高いこと、③戦後の密接な政治的・文化的結びつき、II　経済的対立の原因を、①傷つきやすい分業関係、②日米両国の経済成長率格差と貿易成長率格差、③国際収支の不均衡、III　今後の日米貿易　IV　調和的発展の条件を、①分業の再建、②オーダリー・マーケッティング、③為替レートの弾力性、というように巧みに整理して専門外の者にもわかり易く、かつ十分な説得力をもつている。

第三章の永井論文は、日米繊維交渉と一九五七年イギリスのマクミラン内閣が行おうとしたスカイボルト・ミサイルの米英共同開発をアメリカ側が拒否し、両国関係が渦巻状に悪化したスカイボルト事件と比較して、いくつかの類似点をあげ、同盟外交にひそむ問題点をさぐつたものである。永井教授は「同盟外交の陥穽」（『中央公論』一九七二年一月号）というすぐれた論文をすでに発表して居られるが、本論文も、両事件の類似点、①相対的地位の変動、②交換条件、③技術的問題と政治的問題、④〝内向け〟ポーズ、⑤フェアの観念をあげ、さらに官僚政治の問題を含めて、「繊維＝スカイボルトの誤解劇が、われわれに教える大きな教訓は、平時の同盟関係が、いわば、二つの複雑なメカニズムをもつ官僚機構同士の特殊な政治（双方の機構内のバーゲニングの産出する政策による多元的交渉）という性格をもつているため、相手国の政策決定過程の不透明性が、いつそう誤解のチャンスを増大させるということであろう」（四〇ページ）との指摘は、北京、ハノイとの交渉より東京＝ワシントンの交渉が時には難しい実情を明らかにしてくれる。

第四章の本間論文は、かねてから日米間の相互イメージの問題に取り組んでこられた（例えば「イデオロギー的心理的背景」高木八尺編『日米関係の研究・上』一九六八年　東京大学出版会、所収）筆者が、アメリカの対日イメージのパターンを摘出し、理解のずれを修正する条件として「重要なのは、相手の国についての均衡のとれた理解の枠のようなものを広く一般国民が抱き、外交政策立案遂行に影響を及ぼす人々がさしあたつての状況にかんする必要な情報を集めて的確な判断を下すこと」という指摘に加え、「総合的な地域研究としてのアメリカ研究を現在よりもさらに高度で組織的なものへと充実させることの必要」を説いているのは迂遠なようで最も近道であるのかも知れない。

その意味で、日米関係におけるニクソン大統領の行動様式ないし意思決定方式を、アメリカ社会の構造的特徴として従来から指摘されてきたことがらと結びつけて説明した第五章の富永論文は示唆に富む。アメリカ社会の多元性、特殊性を社会学者としての立場から分析してニクソンの新経済政策と関連させた本論文のような研究は、かつてルース・ベネディクトの『菊と刀』が対日政策に大いに活用されたように、日本の対米政策に積極的に利用されてしかるべきであろう。

第六章の鈴木論文は、筆者が日本経済新聞社の論説委員で、ジャーナリストとして、日米経済交渉を直接見てきたこともあつて、いくつかの点を鋭くついている。日米の経済関係における誤解は、㈠相手国政府が企業に対してもつ管理能力の過大評価、㈡相手国の経

済力とその自国におよぼす影響の過大評価、㈢相手に多く妥協しすぎて自己が被害者になつたという意識、にあるとの指摘は、一つ一つ首肯できる。第一の点について、最大の誤解は、ジャーナリズムの水準だけではなく、ワシントンでも有力な「日本株式会社」論である。「日本株式会社」は結局は人種的、歴史的、社会的相違のみを強調した「イエロー・ペリル」あるいは「東洋の神秘」的発想であつて事実によつて修正されなければならない。もし現実に「日本株式会社」が存在していたとすれば、日本の高度成長はありえなかつたかもしれないとの指摘は、J・C・アベグレンなど外国の「日本株式会社」論者に痛烈な批判の矢を放つたものである。第二、第三の点についても、繊維交渉の経過をみれば、日米双方とも妥協は悪で、原則を守る＝筋を通すことが正しいといつた独善的な感情論に振り廻されていたことがわかる。

第七章の神谷論文は、まず、ニクソン訪中と沖縄返還によつて、占領体制とその遺産としての保護＝被保護関係に限どられた日米関係の「戦後」時代が最後的に終つたことを確認し、次に七〇年代に入つてから国際政治における日本の立場について、アメリカ、中国、さらには世界の国々の対日観が複眼的になつてきたことが指摘される。複眼的とは日本に「する期待」と「しない期待」（軍事であれ、経済であれ）を持つているということである。そして第三に、米中接近後の日米関係の将来について、楽観論を次の三つの理由からたしなめる。㈠「ニクソン・ショック」と米中接近によつて日米間にクレディビリティー・ギャップが生まれたこと、㈡日米間の経済的あつれきは今後も容易に解消しがたいこと、㈢日米安保体制も脆弱なものとなりつつあること。そして安保条約の存続は、日米関係の基本的友好と安定を示す政治的シンボルとして当分の間存続させる必要を認めながら、それを脅かす可能性として三つのケースが出されている。㈠日本が日中国交正常化の過程ないし結果において、台湾地域を安保条約の適用範囲外と公式に表明する場合、㈡日本側からアメリカ側に対して安保条約中の「極東条項」の削除を提案する場合、㈢アメリカが沖縄を含む在日米軍の費用について日本に分担を求める場合。以上三点は政策レベルでの詳細な検討を要するものであるが、「こういう危険なファクターを含みながらも、しかし日米同盟の維持は、予見しうる将来においても依然として日米共通の利益である。そして、それを維持しうるかどうかは、両国の政府と国民の政治的英知と冷静さにかかつているといつてよい。」との結論が下されている。

外務省の関係者の協力による付章日米繊維交渉の経緯は、全体を四ラウンドに分け、各ラウンドごとに概況がついて居り、分析的であるより、記述的であるが、今後の研究の素材として有用である。

巻末の英文資料として、一九六九年から一九七一年までの三年間に主としてアメリカの地方紙に掲載された対日記事四十四編とピーターソン報告が原文のまま収録されているが、地方紙の記事はニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストといつた中央紙に見られないグラス・ルーツ層の対日観を率直に表わしていて興味深い。すでに江藤淳氏がこういつた地方紙の記事を手掛りにして論文を発表

して居られるが（『文芸春秋』一九七二年九月号）、西部、あるいは南部の地方紙の反日論の激しさは東部重視の日本人に自戒を迫つてあまりある。長田研一氏によるすぐれた解説もこの資料を読むに当つて大いに参考となろう。

以上紹介してきたように、本書は日米経済関係を中心に、インター・ディシプリナリーなアプローチが行われ、見事に成功している点を高く評価したい。報告者、寄稿者が、学者、実務家、ジャーナリストといつたように多様であり、しかも専攻が国際政治、アメリカ史、アメリカ経済、社会学など多岐にわたつている点も「自分達の土俵の中でしか通用しない用語で仲間ぼめし合う」弊害を除くのに効果があつたと思われる。ただ望蜀の感をいえば、大新聞を中心とする日本のマス・コミの対米論調についての分析が欲しかつた。六〇年代末から七〇年代初頭にかけての、あまりにも北京に好意的な中国報道と比較して、「病めるアメリカ」の強調、「ノー」ということが対米自主外交であるかのような日本の大新聞の報道姿勢は、日米関係の悪化にかなりの役割を果している筈である。神谷教授の日米同盟の維持は両国の政府と国民の政治的英知と冷静さにかかつているとの指摘はもつともであるが、それをいたずらに感情的に捉えようとしているのが日本のマス・コミであると思われる。

今後予想される日米間の対立は、経済関係のみならず台湾問題の処理、日米安保条約や基地問題、南北朝鮮をめぐる諸問題などによつて、決して楽観を許さないものがある。本書に示されたような地道で多角的な研究が、こういう時こそ必要であることを改めて痛感して筆を擱く。

（日本国際問題研究所刊、A5判・二五六頁、一五〇〇円）

池井　優